

■能代市が合併しない場合

合併しない場合、今後も現在と同じような行政運営（サービスの提供）を行うことは、大変難しい状況になります。

【歳入】

少子高齢化で生産年齢人口が減ることなどにより、地方税は年々減少し、地方交付税も国の方針により減少すると推計しています。

【歳出】

職員数や事務的経費を削減することにより、人件費や物件費は減少すると推計していますが、高齢化が進むことにより、医療費や生活保護費などの扶助費は増えると推計しています。

歳入から歳出を引いた収支差引は、18年度からマイナスとなり、その後、年々赤字額が増えると推計されます。基金から繰り入れし、財源に充てたととしても、19年度には、基金がなくなり、財源が不足します。

これからも行政改革を推進し、より厳しく経費を削減するとともに、財源を確保するための対策を講じるなどの努力をしても、市民の生活に深く関わりのあるサービスや事業、補助金などの見直し、施設使用料や負担金などの値上げなどが避けられない状況になります。

現状のサービスを維持した場合の財政推計試算

(単位：百万円)

歳入

区分	18年度	19年度	20年度	23年度	25年度	27年度
地方税	5,541	5,489	5,443	5,228	5,075	4,941
地方交付税	4,994	4,839	4,685	4,221	3,912	3,604
国庫支出金	1,879	1,821	1,983	2,053	1,878	1,931
県支出金	1,037	1,045	1,037	1,041	1,044	1,051
地方債	1,499	1,187	1,133	1,082	822	1,012
その他	2,554	2,554	2,554	2,554	2,554	2,554
計 (A)	17,504	16,935	16,835	16,179	15,285	15,093

歳出

区分	18年度	19年度	20年度	23年度	25年度	27年度	
義務的経費	人件費	4,236	4,224	4,084	3,740	3,513	3,334
	扶助費	2,833	2,889	2,947	3,127	3,254	3,385
	公債費	2,316	2,349	2,198	1,777	1,654	1,529
物件費	1,993	1,933	1,875	1,712	1,610	1,515	
維持補修費	131	131	131	131	131	131	
補助費等	2,552	2,611	2,497	2,497	2,497	2,497	
繰入金	2,279	2,325	2,371	2,492	2,542	2,593	
積立金	0	0	0	0	0	0	
普通建設事業費	2,283	1,722	1,464	1,351	909	1,200	
その他	586	586	586	586	586	586	
計 (B)	19,209	18,770	18,153	17,413	16,696	16,770	

収支差引(A-B)	△1,705	△1,835	△1,318	△1,234	△1,411	△1,677
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

全基金

積立金	0	0	0	0	0	0
繰入金	1,705	1,835	1,318	1,234	1,411	1,677
基金残額	1,578	△257	△1,575	△5,265	△8,045	△11,210

